

米国、欧州、英国、カナダ、スイス、日本の各中央銀行は先週、ドル資金供給に関する協調的枠組みの強化を発表した。米ドルスワップ取り決めにかかる金利を引き下げ、中銀から金融機関にドル資金を貸しやすくすることを企図するものである。

主要中銀の協調強化の背景には、欧州系金融機関が市場で資金を取りに

中銀によるドル資金供給の評価

日本総合研究所理事 翁 百合



リーマン・ショック当時、金融商品の価格下落と市場の流動性枯渇は、市場参加者の急激な引き揚げにつながり、それがさらに金融商品価格の下落を招くという負の連鎖が起きて金融市場の

くくなっているという形で、欧州の金融不安が市場流動性の問題に発展しつつあることがある。実際、短期金利に上乘せされるリスクリミアムも拡大傾向にある。

混乱が激化した。各国中央銀行は、そうした状況を予防するため機敏に動いたといえる。この結果、各国で株価は大きく上昇し、金融市場の緊張感が和らいだが、こうした行動をとったこと自体が、問題が深刻化しつつあることを如実に物語っている。

ユーロのもとでパフォーマンスが大きく異なる欧州各国の経済・財政への市場の信認をどう確保するのか、という点にある。財政統合に向かうのか、離脱オプションが存在しない現在のユーロの枠組みを変更するのか、いずれでもない解決策が出せるのか。中銀による協調的枠組みの強化は当面の金融市場の緊張を緩和したが、重い課題を負った欧州首脳に残された時間は少なく、市場は固唾（かたず）をのんでその選択を注視している。